

日本国内委員会ニュースレター

事務局：〒135-8550 東京都江東区有明3-10-6 癌研究所 Tel:03-3570-0442 Fax:03-3570-0443

2005年度UICC日本国内委員会 開催さる

2005年度のUICC日本国内委員会は、去る7月30日経団連会館において、25の加盟組織の代表（内委任状6）と全役員の出席のもとに開催された。今期より静岡県立がんセンターが新たに会員として加わり、山口総長が出席した。

冒頭に北川委員長より、UICCが対がん運動に活動の軸を移したこと、また国単位の参加や活動を止めて全てメンバー単位にしたこと、国際会議を2年毎に行うこと、CouncilとExecutive Committeeを廃し、Board of Directorを置くこと等々の大きな規約改正があったこと等が報告された。

次いで委員会報告に入り、それぞれの担当委員より、Fellowship、喫煙対策委員会、疫学予防委員会、臨床委員会の活動報告がされた。収支決算報告は異議なく承認された。

また本年度の活動方針と予算が決定された。

2006年度の活動方針

UICC日本国内委員会は存続

UICCの大幅な規約変更之际し、日本国内委員会の対応が協議され、以下の幹事会提案が承認された。すなわち、UICC日本国内委員会は、従来通りの組織と活動を維持、会費も国内委員会が集め、山極・吉田国際奨学金（YY）の運営資金と日本のMembership Duesをまとめたもの（従来の国別分担金）をジュネーブ本部に送金する。日本よりの貢献として評価の高いYYを維持するためにも、また日本のUICC活動の振興のためにも、国内委員会の存在が必要と考えられる。

患者支援委員会を設置

臨床委員会を患者支援委員会と名称を変更し、赤座委員長を中心に活動する。これはUICCでは、患者支援活動が大きくなっていることに対応するものである。委員の委託と具体的な活動

目次

2005年度UICC日本国内委員会開催さる.....	1	対がん協会の特権と課題	
2006年度の活動方針.....	1	John McCormack.....	5
UICC Task Force: Epidemiology and Scienceの活動方針.....	2	患者支援でUICCは何ができるか	
UICC国際がん会議とWCTOHへの 参加費補助のお知らせ.....	2	Nancy Lyns.....	5
UICC本部役員の推薦呼びかけについて.....	3	世界禁煙デーシンポジウム	
UICC日本国内委員会の歴史と 山極-吉田国際奨学金.....	3	—具体的目標を掲げて政府に迫る—.....	3
UICCと日本の対がん運動		Jin-Pok Kim氏が急逝.....	5
—UICC国際会議に参加して—		UICC日本国内委員会の役割分担.....	6
関原 健夫.....	4	UICC日本国内委員会の加盟組織.....	6

方針は今後検討するが、さしあたり2006年の日本癌学会（垣添会長）と日本癌治療学会（赤座会長）で、患者支援をテーマにしたプログラムを考える。

UICC Task Force: Epidemiology and Science の活動方針

喫煙対策委員会を拡充

喫煙対策委員会は、さまざまなタバココントロール活動や関連行事と連携して活動する。2006年のWCTOHにも代表を派遣する。また、日本対がん協会と協力してUICC/ACSが作成した大冊“Tabacco Control Strategy Planning Guides”を翻訳出版する。国立保健医療科学院の望月友美子氏と大阪府立健康科学センターの中村正和氏を委員として招聘し、活動の拡充を図る。

APOCC、APOCPへの参加

疫学予防委員会は、2005年9月7～9日ソウルで開催される第18回アジア太平洋癌学会（APOCC）、および2006年1月20～21日に名古屋で開催される第4回アジア太平洋がん予防学会（APOCP）地方会（徳留会長）に積極的に参加する。また、APOCPの機関誌（APJCP）の年間4号の発行を支援する。

“UICCがあまりに対がん運動一辺倒になり、scienceがなくなるのは良くない、特にepidemiologyのプログラムまで消えたことは問題である”、という日本からの意見が容れられ、2005年にアジアを中心としたEpidemiology and Science実行委員会が発足した（田島委員長）。4月にイランで開催された第3回APOCP地方会の際にオーストラリア、中国、韓国、ベトナム、イラン、日本の代表が集まり、以下の活動方針を決定した。

1. アジア太平洋地域における疫学研究の推進と情報支援へ向けての努力
2. 各地域に特化したがん予防対策の確立
3. 予防情報としてのハンドブックとリーフレットの作成

UICCとしては、疫学者がcatalystとなって、アジアにおけるがん予防活動が振興することを期待している。

お知らせ

UICC 国際がん会議と WCTOH への参加費補助のお知らせ

2006年7月8～12日にWashington DCで第19回UICC国際がん会議が開催されます。また今回は、これに結合させて、13～15日に第13回WCTOH (World Conference on Tabacco or Health) が同じ会場で行われます。

UICCでは各メンバー構成員に積極的な参加を呼びかけておりますが、日本国内委員会も、1人でも多くの方々に参加して頂くために、10人程度の方々に1人15万円の旅費・参加費の補助を行います。会員組織（施設）の中で参加を希望する方がおられたら、組織（施設）より国内委員会事務局にご推薦下さい。

1. 被推薦者の資格は、原則として、会議に演題を出し、受理された方とします。演題応募のメ切は2006年1月。
2. 1組織（施設）あたり1名を原則としますが、2名まで受け付けます（2名の場合は優先順位をつけて下さい）。

3. 科研費を使って参加できる方はご遠慮下さい。
4. 被推薦者が10名以上になった場合は、幹事会で選択させていただきます。
5. 会議の情報は2006 International Cancer & Tabacco Control Conference <http://worldcancercongress.org/u-index.php> で得られます。
6. 推薦のメ切は2006年2月末日とします。

推薦書には

(1) 推薦者の氏名、所属および簡単な推薦のコメント

(2) 被推薦者の氏名、所属、職名、連絡先（住所、Tel、Fax、e-mail）

を記し、抄録コピーを付けて郵送して下さい。

送り先：UICC 日本国内委員会

〒135-8550 東京都江東区有明3-10-6

癌研究会癌研究所内

UICC 本部役員の推薦 呼びかけについて

UICC の Nominating Committee から現在次期 President-elect、Board of Directors メンバー（10人）、および Nominating Committee メンバー（5～7人）への推薦の呼びかけが、手続きや任務などに関する詳しい説明文と共に各メンバー（組織）宛に来ている。6月および10月に2回に渡る Call があり、12月がメ切である。

従来は、各国の National Committee が推薦し、総会時の National Voting で決定されていた事項であるが、今回からはメンバー単位からの推薦であり、総会に出席したメンバー単位の投票権の行使により選出される。

今回、日本は UICC 国内委員会活動を従来通り続ける決定をしたので、この役員選出のプロセスは、日本の実情にも合い、同時に UICC 規約とも齟齬がないようにする必要がある。

7月30日の国内委員会でおよその決定を見た方針は以下の通りである。

1. 各組織の中に適当な方がいれば、9月末までに委員長（北川）の方に推薦して頂く。

2. 被推薦者を含め、幹事会で検討を加え、12月の Deadline までに日本から誰かを、少なくとも Board メンバーと Nominating Committee メンバーには、推薦する。

（この方針は、日本のメンバー（組織）が、独自に、Nominating Committee に候補者（外国人も含む）を推薦することを禁じているわけではない。実際のところは、Nominating Committee は、“良い候補者が一定数以上に推薦されてくるだろうか”、と心配している。）

UICC 日本国内委員会の歴史と 山極一吉田国際奨学金

1934年に発足した UICC に、日本は最初から参加していたが、正会員として会費を納入したのは1948年（昭和48年）以降である。最初は、日本学術会議が分担金を支払っていた。しかし、1966年に各国分担金の値上げがあり、国力が回復した日本の分担金は1,000ドルから10,000に急増、学術会議では対応できなくなった。そこで、吉田富三の呼び掛けで13の組織が集結し、分担金を醸金して UICC に送る事になった。これが UICC 日本国内委員会の始まりである（現在は25組織）。

1973年に吉田が逝去した時、日本のがん研究者の間に、吉田を記念すると共に、それまで日本が受けて来た UICC の恩恵を、今度は日本から UICC に返して行こうとの気運が高まり、UICC 山極一吉田国際奨学金ができた。この奨学金は、毎年1600万円（当時の為替レートで約6万ドル）を UICC に納め、がん研究者の、短期間（最高90日まで）の留学や研究協力の資金として運用してもらうもので、世界のがん研究者に大変喜ばれ、今日まで活用されて来ている。この資金を集めるために、関係者は大変苦勞をしたが、幸いな事に、1982～1997年はオリンパス光学工業が600万円／年を、その後は協和発酵工業と東レがそれぞれ300万円を支援して下さり、今日まで続いている。円高になったので、近年は送金額が毎年14万ドルとなり、これによりほぼ10名に奨学金を授与している。

上に記したように、UICC は2004年よりメンバー単位の加盟による運動体になり、“国別”は消えたのであるが、日本は、日本国内委員会を存続させる事を決めている。日本からの国際的な貢献として評価の高い山極一吉田奨学金の継続の為にも、また日本に於ける UICC 運動の一層の振興の為にも、国内委員会は必要と考えられるからである。

（ホームページから）

UICC と日本の対がん運動

—UICC 国際会議に参加して—

関原 健夫

がん六回 人生全快

昨年11月「日本対がん協会」の評議員会でご一緒している癌研究会癌研究所の北川先生からお誘いを頂き、アイルランドのダブリンで開催されたUICCの国際会議（World Conference for Cancer Organizations）に参加しました。

私は1984年11月、39歳の時、勤務中のニューヨークで大腸がんの手術を受け、「5年生存率20%」とがんが相当進行している事実を告げられ、死を強く意識し帰国しました。以降国立がんセンターでフォローを続けましたが、86年から90年にかけて、2回の肝臓転移手術、3回の肺転移手術に見舞われましたが奇跡的に生残り、その後96年の心臓バイパス手術も克服して元気に第一線で働いています。この稀有な体験ががん患者や家族に役立てばと思い、2001年に闘病記「がん六回 人生全快」を出版（朝日新聞社）、これが予想外の反響となり、「日本対がん協会」の理事・評議員の先生の目に止まり、がん患者代表のような立場で「日本対がん協会」の評議員に加えて頂き、北川先生の知遇も得ております。

稀有ながん克服体験を社会に生かしたい

今回UICC国際会議に仕事を休んでまで参加した動機は次の四つです。第一は「日本対がん協会」の21世紀三大重点目標（禁煙、検診の推進、患者のケア）取組み検討委員会にて「患者・治癒者のケア」のドラフト書きに携わり、がん患者のサポートやケアについて日本と欧米諸国に大きな較差があることを知り、この会議のプログラムに興味を持ったこと、第二に私は間もなく還暦、近代医学と良き病院・先生方のお陰で助かった幸運を今後第二の人生で、がん患者や家族、社会に還元したいとの思い、第三にこの会議が偶々最初のニューヨークの手術から記念すべき20年目の開催、第四に20年前に入院したアメリカの病院で見た患者ケアやボランティアの印象が鮮明で、この会議に参加してその背景等を確認したかったこと、でした。

啓蒙と患者ケアに熱心な欧米の対がん運動

会議は二日半、毎日2コマのPlenary（計6回）と様々なワークショップ、シンポジウムが生まれ、内容は「対がんの国家目標・戦略」、「対がん協会の役割と活動」、「患者・家族のケア」、「募金活動」等対がん運動を取巻く全ての課題が論じられ、具体的な活動も幅広く報告されていました。この種の国際会議は初めての出席、現役ビジネスマンには大変印象深いものでした。特にUICCの活動がGlobalな活動として定着していたことに驚き、日本はこの分野で発展途上国だと感じました。印象に残ったことは次の四つです。第一は参加国は82カ国、出席者は約800名、また参加者も医学・医療関係者に止まらず欧米諸国からはがんのサバイバーやボランティア、特に乳がんに関係する多くの女性も目立ち、UICC活動のグローバルな広がりでした。第二は日本は世界第二の経済大国・援助大国、そして年間がん罹患者60万人のがん大国ながら、参加者は男性4名（小生+医師3名）で、アジアの中でもインド19名、シンガポール18名、インドネシア8名、中国・韓国7名以下、演者も北川先生独りと寂しい限りでした。第三は欧米諸国の対がん運動は、禁煙や検診よりがんの啓蒙・教育と患者ケアに重点があると見受けました。また対がん運動を支える資金集め（募金活動）が極めて重要な活動で、この募金活動ががんの啓蒙や教育に繋がっているようです。第四に欧米諸国は、今後がん急増が見込まれる発展途上国支援サポートも重要な活動と強調していました。一方途上国は平均寿命も短く、がん検診のための人材やお金は中々捻出出来ず、対がん活動のプライオリティは必ずしも高くなく、急増するがんへの対応は深刻な問題と理解しました。

UICCとの連携は、日本の対がん運動をより活性化

今回出席して日本はもう一步UICC活動に踏込むことが必要と感じました。それは日本の対がん運動は「禁煙と検診」に主体が置かれていますが、先進諸国の活動に比べて量・質共大きく見劣りし

ています。その意味で先進諸国の対がん運動を知り、その内容や推進方法を学び、人的パイプや情報ルートを作り、国内での対がん運動に生かす必要があるからです。UICCの活動に積極的に参加すれば、国内での対がん運動はより活性化し、充実するはずで。UICC日本委員会もそのような人材を発掘し、サポートすることに注力することが大切かと思ひます。日本は国連やユネスコ、IMFや世界銀行の最大支援国ながら人的貢献の乏しさが指摘されておりますが、対がん運動、UICC活動とて同じ課題を抱えているかと思ひます。

◇

対がん協会の特権と課題 (2004年WCCOにおける演説から)

John McCormack

われわれは、NPOとは何であるか常に考えるべきである。1. 政策の穴を埋めようとするのか、2. 政策提言を行うのか、3. サービス機能を果たせば良いのか。

NPOは寄付金を如何に有効に使用したかを説明する義務がある。アイルランド対がん協会は、過去18年に渡り以下のような直接的な患者支援活動を行ってきている。

1. 深夜(23時～7時)の緊急看護師派遣(数回は無料)(Night nursing)
2. 病院と地域の看護連携の構築(Liason nursing)
3. 心理的援助
4. 緊急の経済援助
5. 専門的知識の後援
6. 支援グループの紹介

(John McCormack氏はIrish Cancer SocietyのCEO)

★

患者支援でUICCは何ができるか (2004 WCCOにおける報告から)

Nancy Lyns

1. 世界の連帯の声を届ける(International voice)
2. 後援する(Auspice)
3. 立ち上げ資金を提供する(Seed grants)
4. 教育や技術支援の機会を提供する(Chance for training and technical assistance)
5. 情報を届ける(Network information, international and internal)

(Nancy Lyns氏はUICC/ACS Officer)

世界禁煙デーシンポジウム

— 具体的目標を掲げて政府に迫る —

去る5月31日「たばこ規制における保健医療専門家の役割」をテーマとする世界禁煙デー記念シンポジウムが、保健医療・教育関係者270人を集めて東京で開催された。座長を務めた当幹事会の富永祐民氏は、他のパネリストと連名で、以下の内容の政府に要求する決議文案を提案し、参会者の賛同を得た。

1. 喫煙率低下に関する数値目標を設置すること。
2. たばこの自動販売機の将来的撤去を目指し、規制を段階的に強化すること。
3. 公共の場および職場における受動喫煙対策を徹底すること。
4. たばこ価格を引き上げ、それによる増収を健康づくり施策に活用すること。

Jin-Pok Kim氏が急逝

アジア太平洋癌学会(APOCC)の名誉会長であるJin-Pok Kim氏が心筋梗塞で急逝されたとの報が8月16日APOCC事務局に届いた。Kim氏はソウル大学の外科の教授で、1987～2000年の間APOCCの会長を務めた。日本にもUICCにも知己が多い。ご功績を称え、ご冥福を祈る。

UICC 日本国内委員会ホームページ

近日中に国内委員会のホームページが立ち上がります。御期待下さい。

URL <http://www.jfcr.or.jp/UICC>

UICC 日本国内委員会の委員会と役割分担

委員長 北川 知行

幹事

- 総務 富永 祐民
- 学術 垣添 忠生
- 財務 武藤徹一郎
- UICC 北川 知行

監事 高木 敬三、加藤 治文

専門委員会

- 疫学予防委員会 田島 和雄
- 喫煙対策委員会 大島 明
関戸 衛 (対がん協会)

○ 患者支援委員会 赤座 英之

○ TNM委員会 山崎 晋

UICC本部

理事 北川 知行

委員長 Epidemiology and Science 田島 和雄

委員 Fellowship 野田 哲生

委員 TNM 山崎 晋

アジア・太平洋癌学会 (APFOCC)

Secretary General 田島 和雄

アジア・太平洋癌予防組織 (APOCP)

Chairman 田島 和雄

UICC 日本国内委員会加盟組織

愛知県がんセンター
(財) 大阪対がん協会
神奈川県立がんセンター
(財) がん研究振興財団
国立がんセンター
(財) 佐々木研究所
静岡県立がんセンター
東京慈恵会医科大学
栃木がんセンター
日本癌学会
(財) 日本対がん協会
日本肺癌学会
北海道対がん協会

大阪成人病予防協会
大阪府立成人病センター
(財) 癌研究会
(財) がん集学的治療研究財団
埼玉県立がんセンター
(財) 札幌がんセミナー
千葉県がんセンター
東京都立駒込病院
新潟県立がんセンター
日本癌治療学会
日本乳癌学会
(財) 福岡県対がん協会

賛助会員

(山極-吉田国際奨学金)
協和発酵工業 (株)
東レ (株)

(がん予防活動)
アメリカンファミリー生命保険会社

UICC の活動を各々のメンバー組織の中で積極的に紹介し、理解を深めましょう。

